

貸 借 対 照 表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,001,837	流動負債	84,940
現金及び預金	843,236	買掛金	7,338
受取手形	46,531	リース債務	2,520
売掛金	54,871	未払金	32,195
営業未収入金	12,850	未払費用	5,725
有価証券	188,752	未払法人税等	26,615
販売用不動産	478,427	前受金	4,121
商品	297,825	前受収益	648
前払費用	12,087	預り金	3,476
未収入金	40,924	賞与引当金	1,967
未収還付法人税等	12,237	その他	332
預け金	1,750	固定負債	94,287
未消費税等	17,285	リース債務	135
その他	1,122	退職給付引当金	8,756
貸倒引当金	△6,066	役員退職慰労引当金	52,180
固定資産	1,078,168	受入敷金保証金	71
有形固定資産	247,826	繰延税金負債	264
建物	241,761	資産除去債務	32,880
車両運搬具	5,179	負債合計	179,228
工具、器具及び備品	885	(純資産の部)	
投資その他の資産	830,342	株主資本	2,416,330
投資有価証券	719,099	資本金	1,500,000
関係会社株式	9,871	資本剰余金	871,610
出資金	1,400	その他資本剰余金	871,610
敷金・保証金	62,069	利益剰余金	44,721
長期貸付金	2,400	その他利益剰余金	44,721
会員権	19,308	繰越利益剰余金	44,721
長期前払費用	2,347	自己株式	△1
長期未収入金	33,784	評価・換算差額等	484,447
その他	19,445	その他有価証券評価差額金	484,447
貸倒引当金	△39,384	純資産合計	2,900,778
資産合計	3,080,006	負債純資産合計	3,080,006

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から)
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,306,781
売 上 原 価		1,011,521
売 上 総 利 益		295,259
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		387,287
営 業 損 失		92,027
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	37,486	
不 動 産 賃 貸 料	5,927	
有 価 証 券 評 価 益	39,792	
営 業 権 譲 渡 益	4,629	
施 設 等 利 用 料 収 入	30,000	
そ の 他	186	118,022
営 業 外 費 用		
売 上 割 引	276	
そ の 他	600	876
経 常 利 益		25,118
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	38,500	38,500
特 別 損 失		
子 会 社 株 式 評 価 損	10,128	10,128
税 引 前 当 期 純 利 益		53,490
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		8,768
当 期 純 利 益		44,721

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金
		そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金
			繰 越 利 益 剰 余 金
当 期 首 残 高	5,000,000	1,560,321	△3,856,912
事業年度中の変動額			
当 期 純 利 益			44,721
減 資	△3,500,000		
資本金から剰余金への振替		3,500,000	
欠 損 補 填		△3,856,912	3,856,912
自己株式の取得			
自己株式の消却		△331,798	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	△3,500,000	△688,710	3,901,633
当 期 末 残 高	1,500,000	871,610	44,721

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	△331,796	2,371,612	410	410	2,372,023
事業年度中の変動額					
当 期 純 利 益		44,721			44,721
減 資		△3,500,000			△3,500,000
資本金から剰余金への振替		3,500,000			3,500,000
欠 損 補 填					
自己株式の取得	△3	△3			△3
自己株式の消却	331,798				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			484,036	484,036	484,036
事業年度中の変動額合計	331,794	44,718	484,036	484,036	528,754
当 期 末 残 高	△1	2,416,330	484,447	484,447	2,900,778

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
- (2) 売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）
- (3) その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- (1) 商品、製品、原材料及び仕掛品

（ニッケル事業）

先入先出法

（その他の事業）

先入先出法

- (2) 貯蔵品

先入先出法

- (3) 販売用不動産

個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で償却する方法によっております。

- (2) 無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- (3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

- (4) 長期前払費用……定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(2) 販売用不動産について

販売用不動産のうち一定基準をこえる特定物件にかかわる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。

(重要な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改革に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 387,045千円

(損益計算書に関する注記)

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

不動産事業原価 8,820千円
商品売上原価 3,493千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 100,593,749株
2. 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 125株
3. 当事業年度末日後に行なう剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	50,296千円	0円50銭	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日